No.11

子供を持つということに対する 総合的な普及啓発事業

2,300 万円程度

20歳前後の男女が、今後のライフプランを考える上で、正しい知識に基づいた 判断ができるよう、妊娠や出産、不妊治療、養子縁組などについて、**動画や雑 誌、WEB広告等を活用した普及啓発**を実施

「子供を持つ」ことに 対する普及啓発







正しい知識に基づいて、 ライフプランを立てよう♪



事業内容の詳細

O 20歳前後の男女を対象に、子供を持つことに対する普及啓発を実施

- ・子供の有無を含め、家族の形態が多様化する中で、**子供を持つことに関する正** しい知識を得た上で、自分の生き方を選択できることが重要
- ・大学キャンパス内のデジタルサイネージを活用した動画配信や、若い世代が購買する雑誌への不妊治療経験者・里親に対するインタビュー記事等の掲載、WEB広告の活用を通じて、ターゲット層を絞った普及啓発を実施

事業実施による効果

○ 子供を持つことに関する総合的な知識を普及啓発することで、**正しい知識に基づいてライフプランを選択**できることが期待

No. 8

けんこう子育て・とうきょう事業 (東京都における 育児支援および虐待予防事業)

1.6 億円程度 (事業期間3年間)

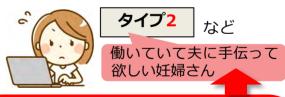
妊娠届の情報(年齢や職業、家族構成など)をもとに妊婦を様々なタイプに分類し「あなたの赤ちゃん」のための子育てスキルを全ての母親および父親に届けます。 そして育児ストレスを減らし、親子の健康を守ります。

妊娠届けの情報から妊婦さんを詳しくタイプ分けし、 「あなたの赤ちゃん」のための子育てスキルを提供します

- 1.妊娠届を電子化(データ化)
- 2.妊婦さんをタイプ分け
- 3.タイプごとに、親も子も健康になる 「子育てスキル」を開発
- 4.両親教室や家庭訪問などで冊子や動画、メール、WEBなどの媒体を使って届けます









事業内容の詳細

〇 妊娠届情報を用いて、「あなたの赤ちゃん」に合った具体的な子育てスキルを提供

- 妊娠届の情報(年齢や職業、家族構成など)から妊婦を様々なタイプに分類し、 「あなたの赤ちゃん」に適した「子育てスキル」を両親教室や家庭訪問などの場で分かりやすく届けます。
- ・具体的には、本事業を希望する自治体(3自治体を想定)において、妊娠届の情報から妊婦を類型化するアルゴリズムを作成し、各タイプに必要と考えられる「子育てスキル」を専門家が開発し、冊子や動画、Webサイト、アプリとして提供します。

事業実施による効果

〇「あなたの赤ちゃん」に合った子育てスキルの提供により、母親および父親の育児ストレスが減り満足感が高まること、東京都における児童虐待が減ることが期待されます。

出生動向基本調査(2015年)

- 理想的な子供の数は低下傾向にあり、過去最低(2.32人)
- 夫婦が実際に持つつもりの子供の数も過去最低(2.01人)

希望通りに子供を産み育てられるよう 新たな支援が必要

多子世帯に対する新たな支援

保育サービスの利用者負担のイメージ 〈現 状〉

第3子 第2子

第2子

第1子



未就学(0~5歳)

就学(小学1年~)

- ◆第1子の年齢や世帯収入で減免に差が生じる
- ◆認証保育所等の利用者に対する多子世帯支援の仕組みなし

〈新たな支援実施後〉





- ◆第1子の年齢や世帯収入に関わらず減免
- ◆認証保育所等の利用者に対しても支援を開始
- 国の無償化開始時期と合わせて、2019年10月から都独自の支援を開始(補助率10/10)

認可保育所、認定こども園、小規模保育等

国の多子支援の仕組みの対象外(年収約360万円以上かつ第1子が小学生以上)の世帯について、第2子以降の保育料を半額又は無償

認可外保育

(認証保育所、基準を満たす認可外保育所等)

認可保育所等と同様、第2子以降の実質保護者 負担額を半額又は無償

5

夜間帯保育事業

夜間帯保育の現状・課題

- ▶ 24時間保育を行う認可保育所が広がらない中、認可外保育施設の24時間保育を使わざるを得ない現状
- ▶ 2 4 時間保育自体においても、長時間シフトに対応した職員の確保・配置、夜間帯に よける保育等運営の困難さが存在
- ▶ 施設所在地以外の住民が利用、夜間・昼間保育併用の利用等の実態

施策の方向性

- ■安心して利用できる夜間帯保育を 提供
- ■夜間帯等の保育に対応した補助
- ■利用・契約の柔軟性

安心して利用できる「夜間帯保育」を認証保育所にて提供

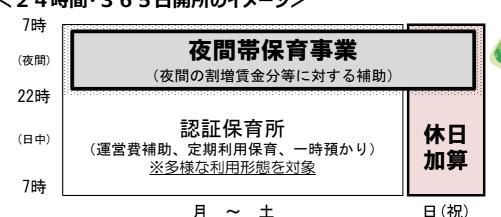
H31新規 夜間帯保育事業

1 実施施設

認証保育所 ※認証化移行施設を含む

- **2 補助制度**(H31予算案:63百万円)
- ① 夜間帯保育
- ・夜間の割増賃金分等を算定した補助
- ② 備品等購入費
- ・夜間の保育に必要な設備・備品等を補助
- ③ 休日加算
- ・休日の昼間費用分を補助(夜間は①を加算)
- ※補助率:10/10(H31年度)
- 3 夜間帯保育における留意事項を作成 安心して利用できる保育の質を確保するため、 夜間の保育内容、運営上の留意点を作成

<24時間・365日開所のイメージ>



<利用形態別の利用方法>

- ◎運営費補助対象児童(月160時間以上利用)
 - ⇒ 運営費補助 + 夜間帯保育事業
- ◎運営費補助対象外児童(月160時間未満利用)
 - ⇒ 定期利用保育事業 + 夜間帯保育事業(定期的に利用)
 - ⇒ 一時預かり事業 + 夜間帯保育事業 (スポット的に利用)